



## 平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 6 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東大  
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗延 章裕 TEL 086-232-7265  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 11 月 9 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	40,563	△4.3	1,071	34.1	894	45.7	△36	—
23 年 2 月期第 2 四半期	42,378	△5.1	799	47.3	613	128.7	47	△77.2

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△3.	18	—	—
23 年 2 月期第 2 四半期	4.	09	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 2 月期第 2 四半期	64,145		15,205		23.7	1,314.	64	
23 年 2 月期	65,934		15,271		23.1	1,320.	56	

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 15,183 百万円 23 年 2 月期 15,252 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23 年 2 月期	—	2.50	—	2.50	5.00	—
24 年 2 月期	—	2.50	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,700	△3.4	2,250	19.9	1,800	19.9	350	12.0	30.	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	11,550,000株	23年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	347株	23年2月期	347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	11,549,653株	23年2月期2Q	11,549,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大幅に低下したのち徐々に回復の兆しが見られたものの、株価の低迷と円高の進行などから先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、雇用情勢や所得環境が依然として厳しいなか、個人消費は引き続き低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は405億63百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は10億71百万円(前年同四半期比34.1%増)、経常利益は8億94百万円(前年同四半期比45.7%増)となりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は36百万円(前年同四半期は四半期純利益47百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

(小売事業)

小売事業につきましては、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいりました。また、粗利益率の改善と売場運営のさらなる効率化や販管費の徹底した節約合理化などによる収益力の向上にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は373億90百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は8億65百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理と衛生管理の徹底に努めるほか、商品開発力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は31億72百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は2億6百万円(前年同四半期比78.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円減少し、641億45百万円となりました。これは主に、商品の減少などにより流動資産が4億71百万円減少したことや、有形固定資産が6億53百万円減少したこと及び差入保証金の減少などにより投資その他の資産が4億14百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億23百万円減少し、489億40百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、152億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、9億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ10億40百万円増加し、21億41百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が71百万円減少したものの、減損損失を6億19百万円計上したことや仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ79百万円減少し、61百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が67百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7億40百万円減少し、23億22百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、依然として景気の先行きが不透明な状況のなか、雇用情勢や所得環境の厳しさは続き、個人消費は低調に推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、引き続き、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組むことにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に努めるとともに、粗利益率の改善やローコスト運営の取り組みによる収益力の向上に注力してまいります。

なお、平成24年2月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益807億円(前期比3.4%減)、営業利益22億50百万円(前期比19.9%増)、経常利益18億円(前期比19.9%増)、当期純利益3億50百万円(前期比12.0%増)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が4,188千円減少し、税金等調整前四半期純利益が79,263千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	987,335	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,350,589	1,238,019
営業貸付金	827,453	1,041,376
商品	4,512,343	4,770,635
貯蔵品	17,347	17,243
その他	1,796,450	1,662,606
貸倒引当金	△193,749	△190,387
流動資産合計	9,297,771	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,835,573	17,560,588
土地	16,658,438	16,699,989
その他(純額)	1,515,479	1,402,722
有形固定資産合計	35,009,491	35,663,300
無形固定資産		
のれん	585,571	609,224
その他	3,263,584	3,489,791
無形固定資産合計	3,849,156	4,099,016
投資その他の資産		
差入保証金	5,640,563	5,954,586
敷金	7,896,441	7,969,720
その他	2,486,284	2,513,713
貸倒引当金	△34,129	△34,657
投資その他の資産合計	15,989,160	16,403,362
固定資産合計	54,847,808	56,165,679
資産合計	64,145,580	65,934,850

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036,801	4,735,961
短期借入金	16,810,016	19,036,156
未払法人税等	209,253	215,370
賞与引当金	94,862	125,094
その他	2,341,747	1,856,118
流動負債合計	24,492,679	25,968,700
固定負債		
長期借入金	17,056,045	17,024,843
退職給付引当金	2,524,765	2,604,680
役員退職慰労引当金	105,740	107,730
利息返還損失引当金	244,623	292,300
建物等撤去引当金	173,000	246,666
資産除去債務	101,749	—
長期預り保証金	1,316,306	1,389,262
長期預り敷金	2,275,123	2,308,444
その他	650,449	720,998
固定負債合計	24,447,803	24,694,926
負債合計	48,940,483	50,663,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,115,425	6,181,088
自己株式	△277	△277
株主資本合計	15,160,148	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,586	26,270
評価・換算差額等合計	23,586	26,270
少数株主持分	21,362	19,142
純資産合計	15,205,097	15,271,224
負債純資産合計	64,145,580	65,934,850

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	40,596,272	38,874,938
売上原価	30,628,653	29,237,904
売上総利益	9,967,619	9,637,033
営業収入	1,782,037	1,688,645
営業総利益	11,749,656	11,325,678
販売費及び一般管理費	10,950,327	10,253,876
営業利益	799,329	1,071,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,725	10,563
持分法による投資利益	70,143	39,312
その他	3,422	10,631
営業外収益合計	92,290	60,507
営業外費用		
支払利息	273,580	232,238
その他	4,285	5,530
営業外費用合計	277,865	237,769
経常利益	613,754	894,540
特別損失		
固定資産除却損	26,035	113,039
減損損失	—	619,810
退職特別加算金	381,010	12,300
その他	108,768	122,981
特別損失合計	515,814	868,130
税金等調整前四半期純利益	97,939	26,409
法人税等	48,770	59,778
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△33,368
少数株主利益	1,893	3,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,275	△36,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	97,939	26,409
減価償却費	956,503	955,377
減損損失	—	619,810
のれん償却額	23,653	23,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,620	2,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,247	△30,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△207,875	△79,914
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	230	△1,990
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△27,900	△47,676
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	77,900	△73,666
受取利息及び受取配当金	△18,725	△10,563
支払利息	273,580	232,238
持分法による投資損益(△は益)	△70,143	△39,312
固定資産除却損	26,035	113,039
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,075
売上債権の増減額(△は増加)	187,844	△112,569
営業貸付金の増減額(△は増加)	206,762	213,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	410,131	258,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,663	271,396
その他	△266,672	146,074
小計	1,475,732	2,542,092
利息及び配当金の受取額	18,567	10,410
利息の支払額	△283,505	△226,994
法人税等の支払額	△109,732	△183,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,061	2,141,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△270,729	△247,225
無形固定資産の取得による支出	△66,760	△20,473
貸付金の回収による収入	2,109	1,979
敷金及び保証金の差入による支出	△4,900	△72,896
敷金及び保証金の回収による収入	398,427	405,895
預り敷金及び保証金の受入による収入	87,720	27,835
預り敷金及び保証金の返還による支出	△127,535	△156,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,332	△61,496

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△374,900	△1,610,000
長期借入れによる収入	5,220,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△6,346,792	△6,084,938
リース債務の返済による支出	△51,547	△65,626
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△28,874	△28,874
その他	—	△33,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,200	△2,322,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462,805	△242,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,876	987,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	39,267,984	3,110,326	42,378,310	—	42,378,310
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,665	714,036	761,701	(761,701)	—
計	39,315,649	3,824,362	43,140,012	(761,701)	42,378,310
営業利益	683,782	115,546	799,329	—	799,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,390,951	3,172,631	40,563,583	—	40,563,583
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	44,947	679,965	724,912	△724,912	—
計	37,435,898	3,852,597	41,288,496	△724,912	40,563,583
セグメント利益	865,357	206,445	1,071,802	—	1,071,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、619,810千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。